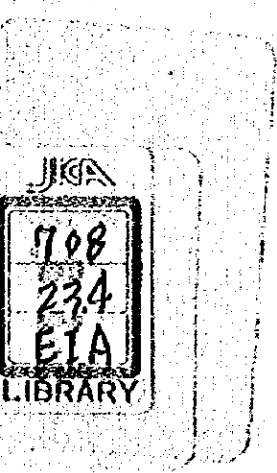


業務資料No421

イマ

部内資料

アルトパラナ移住地の現況と今後の入植のあり方



国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	84. 4. -3	208
		23.4
登録No.	02438	EIA

ま え が き

本稿は、前アルトパラナ事業所長の帰国復命である。
アルトパラナ移住地は、当事業団の最大直営移住地であるが暫くの間はまとまった資料を作成していなかった。本報告においては、奥地アルトパラナ移住地と、地域開発促進との関係ならびに直面する社会、経済上の問題点についての概観及び今後の同移住地への移住の可能性についての研究を取りまとめているので、各職員の業務参考資料とされたく配布する。

昭和52年4月

移住第二業務部長

JICA LIBRARY



1028794[4]

帰国報告書

昭和52年1月13日

移住会計課長

佐々木 仁

サンフランシスコ駐在員2年、アルトパラナ事業所長2年を勤務し昨年7月末日帰国いたしましたので、「アルトパラナ移住地の現況及び移住促進」について別紙のとおり報告いたします。

添付

1. 一般広報用資料「移住地概要」原稿
2. 担当者用資料「アルトパラナ移住の形態と必要資金等移住の資格」原稿
3. アルトパラナ移住地振興委員会作成
「移住地振興長期総合計画書」（略）

1. 移住地の概略

アルトパラナ移住地(以下現地と呼称に従い、「ピラボ」という呼称を併用する。)は、バ国における日本人の戦後第3番目の集団入植地として日本海外移住振興株式会社が購入開設したものである。

エンカルナシオン市(以下「エンカル」と略する。)から、パラナ河沿いに北上する国道6号線上約110軒を中心として、東西約40軒、南北約20軒の広大な面積を占めている。移住地手前は相当に開拓の進んだベラビスタ地区、移住地向り北部も同じく相当開拓されているカピタンメサ地区で更にその奥は未開発地区である。東部はパラナ河を隔て亜国ミシオネス州に接し、移住地南部は未開発森林である。

日本人の入植開始は昭和35年8月で、現在人口は日本人369世帯1,572名及びバ国人約200世帯1,000名である。

行政的には、イタプア県ベラビスタ市に属し、同市の特別自治区となっている。

移住地総面積84000haのうち、分譲済面積は約5万haであるが、耕地は約15,000haに止まる。この耕地は移住地の南部及び東部に分布し、移住地の北部及び西部方面は分譲済未開墾又は未造成である。

2. 移住地発展の経緯

ブラダワイ国は、もともと人口稀薄な上に、内陸国というハンデを負っている後進国である。国土の殆んどは大地主が所有しており、その開発を放置したまま自然放牧的な畜産と、原生林中の有用材の伏採を主産業として来たものであって、国民の所得も、民度も極めて低く、いままなお国民の大部分は自給自足の生活を送っているように見受けられる。したがって、生産物に対する内需は少く、輸出もまた、輸送コスト高のハンデキャップを克服できるだけの有利な作目がこれまで見当らなかった。このため入植者は試行錯誤を繰り返したが、営農方針確立に至らず、移住地の経済及び社会の発展が遅々としていることに失望して、転住、帰国した者もこれまで相当発生している。

昭和48年に至り、たまたま世界市場で油脂作物が不足し、業者は各地で血眼になって産物を買漁った。このため、細々と作られていた移住地の大豆

が、一躍4倍もの高値で飛ぶように売れて、移住地に現金と希望をもたらした。

耕地を一層整備し、期待をこめて植付面積を拡大した49年度の大豆は、収穫も順調に進み、価格は前年の異常高値にははるかに及ばなかったが、従前の倍もの価格となり、ここで大豆が移住地の主流作物となって移住当初に植えた油桐樹畑を抜根整地し、大豆畑に転換する者が相次いだ。

50年には、更に大豆の植付が拡大され、収穫、価格も順調で、51年に至っては、作付面積約1万ha、収量約2万トン、売上総額は4億GS(320万\$)に達するものと推定され、販売ルートも確立し、完全に基幹作物となった。

移住して10年以上もの長年月、営農の確立を求めて試行錯誤を繰り返し、小規模経営に終始して来たアルトパラナ移住地の移住者は、移住地内外の著るしい開拓進行もあり、営農が確立した現在、完全にピラポの前途に希望と自信を抱き、本格的村づくり構想に着手するに至った。ピラポでは、特に若い青年男女の姿が多く見られ、年間30組以上の新家庭が誕生するがこれは、ピラポの営農が若者にとっても、魅力あるものとなっている証左であろう。

— 直面する問題点 —

一方急激な経営拡大は、いくつかの問題を惹起した。

その一は、自己資金の蓄積が殆んどないまま経営拡大、近代化を開始し、営農資金を殆んど借入でまかっているが、本国には見るべき制度金融が無く、資金供給が経営規模に追随しないこと及び金利圧迫である。第二は、急激に大農機械を導入したが、殆んどが全額を償還4年程度の短期借入によっているため、資金繰りが極度に悪化していること、第三は、大農機械の稼働が効率的でない、つまり耕地整備が遅れているため、充分な導入効果が上っていないことである。

大農機械の導入が強行された理由は、次のようなものである。

そもそも、当地の大豆生産は、最近の価格急上昇のもとでも、利の薄いものであって、ある程度の収入を得るためには、大規模経営を行わざるを得ない。一方、大豆栽培においては、播種、収穫のタイミングが収量、品質ひいては収入に直結しており、かつダイミング幅はきわめて狭い。

右のような事情のあるところ、必要な時期に充分な労働者が確保できないこと、（これには、人夫が大豆の栽培要領を会得すると、自営を望んで移住地から転出することが大きな原因となっている。）

最近の、継続するインフレ下で、特に大農機械の価格高騰が予見されたこと、（事実毎年20%以上値上りしている）農業近代化にあこがれる後継者からの導入要求が強く、拒否すればこれらの者が都会へ脱出することになることを恐れたこと、などが重なっている。

（注、大農機械の共同利用は、前述の播種収穫のタイミング幅がきわめて狭いこと、機械の使用、故障の発生をめぐって深刻な争が発生しがちなことから、日本国内におけると同様実際上極めて困難である。）

過剰先行投資は避けるべきことであるし、特にこれを借入金で行うことは無謀のそしりを免かれぬが、家内労働力のみで経営拡大資金を蓄積することは、現在のインフレ下にあつては到底実現できるものでなく、また、移住後十数年を経てなお自給自足規模の経営に甘んずることも又、移住者自身にとって耐え難いことであつて、好景気のムードの中で経営拡大、大農機械導入を強行した心情は理解できないことではない。

移住地の社会、経済上の問題点は更に後述する。

3. 地域開発とバ国側の期待

アルトパラナ移住地の属するイタプア県東部は、森林地帯であつて、主たる地区は、ピラボのほか、オエナウ、オブリガード、ペラピスタ及びカピタンメサである。これらの地区はブラジル方面から来住したドイツ系バ国人が主たる営農者で、約50～60年の開拓入植歴である。

これらの地区では、人々の営農は自給自足が主眼とされ、現金は、マテ茶、油桐実の小量販売で得る程度で、個々の経営は小規模であり、各地区の開発も、地域経済社会の発展も遅々としていた。

この状態の中で、後発のアルトパラナ移住地は、道路、公共施設など、整然とした計画的造成がなされ、この中で僅か250戸の日本人移住者が14年間に15,000haという驚くべきスピードで開墾を進め、更に49年以降は、バ国にとって新しい輸出作物である大豆を開発し、経営規模、耕法、社会水準ともにバ国の既存の農村概念には無いほどの高いものとなった。

この急速な社会発展は周辺地区に衝撃的な影響を与え、他地区においても徐々に大面積大豆畑が造成されて当国の大豆主産地が形成され、地域経済も目覚しく活発になった。

特に、日本人移住者の組織する自治会及び農業協同組合の活動は、バ国の農村指導者の関心を集め、この両組織の下で住民が高い水準の社会生活を維持していること（実際には、事業団の援助が相当な役割を果たしているのであるが）、土地を高度に利用して、大豆という輸出作物を新たに創造し、バ国の地域開発、国家経済に直接的に寄与していることにより、今やピラボはバ国農村のモデルと目され、バ国東部地域の開発拠点として位置づけ重視されるに至った。

このことは、昨50年8月催された入植15周年祭に、大統領が自ら希望して親しく臨席したこと、50年10月、ピラボ農協に対し異例の大型農業融資が行われたこと、他地域に先駆けてエンカルとピラボの間にバ国第三番目の長距離舗装道路建設が開始（着工51年1月、ブラジル大林組）されたこと、農牧省が世銀融資を受け、移住地内に大型タワーサイロを建設稼働させていることなどからもうかがい知ることができる。

右のほか、バ国側が公式、非公式に発表している当地域開発プロジェクトには次の如きものがある。

- 隣接地大型内国植民地創設
- ピラボ〜イグアス間国道建設
- ピラボ〜ビジャリカ（バ国交通の要衝）間国道建設
- アカラウ〜ピラボ〜エンカル送電線建設
- ピラボ又はカピタンメサ港建設

右の政府ベースのほか、東部イタブア県地区開発の拠点という社会的立地条件に着目し、清涼飲料水工場、パン、菓子工場などが移住地内に進出を計画し土地購入希望の申請が相次いでいる。バ国農民のピラボ入植希望熱は極めて高く、移住者の手放す土地は高値で取引きされている。

（注）事業所では、日本人への分譲を優先しているが、分譲残地が出たときは、バ国人に対しても、同一条件で分譲している。

4. 社会、経済上の問題点

ピラポにおいては、大型大豆作と養蚕を基幹作物とする営農の見通しが生産性及び市場性の両面から、一応確実なものとなった。

また、経済活動の要となる農協の業務運営、地域社会維持の中心となる自治会の組織、運営もほぼ自立可能な状態となり、今後は事業所の直接的介助の必要性も低下し、助言、指導、補助、融資などの間接的援護を主体とする時期に至ったと見ることも可能である。

しかしながら、現時点では、ピラポの社会水準、個人の経済、生活水準は日本人として高くなく、解決を急ぐべき課題が山積している。

直面する問題を列記すると、

- (1) 電気が未導入である。
- (2) 雨天の車輛通行が不能である。
- (3) 通信施設（一斉伝達、個点間通信とも）が不十分である。
- (4) 治安維持に難点がある。
- (5) 通学が容易でなく、教育の質にも問題がある。
(西語、日本語ともに習得が満足できない。)
- (6) 家長の一斉老令化が進む一方、後継者の教養、実務能力は満足すべきものでない。
- (7) 個々の経営が安定していない。あるいは所得が低い。
- (8) 大豆の代替作物、裏作物が見当たらない。
- (9) 農業機械、燃料が極めて高価である。
- (10) 本国の金融は資金量が少く、かつ高金利である。

などがある。

右問題の対策として次の案が考えられ、ピラポ自治会は別添「移住地振興総合計画」を策定し、自立自助をモットーに一部実行に着手している。

- (i) 移住地全域を早急に造成分譲し、全面開発する。このためには、プラムその他移住地外からの転入及び日本からの来住を促進する。将来の二、三男に対する土地手当は、新たに移住地を設定することを考える。
- (ii) 移住地全域開発促進と、過疎対策に関連し、現在の全域散居方式から拠点集中住居方式に集落を再編成する。
各拠点集落の中心施設は、集会所、自治会支所、農協支所兼販売所の各

機能を備えたコミュニティセンターとし、各拠点集落間を循環全天候道路、電話回線及び配電回線で結合する。

(これは局部的なから人口の集中をはかることによって、治安、交友など生活上の利便向上と、併せて道路維持費及び電化経費負担の軽減と、スクールバス運行の容易化を目的としている。)

なお、このコミュニティセンターは、新規造成分譲地区に開拓自営入植者を新規導入する場合の受入施設としても必要なものである。

(注1) 拠点集落用地は約4千ha(5×8軒)ごとに、全域で20ヶ所分譲留保してある。(一地点に2~30戸を収容し、宅地、桑畑、公共用地、共有財産林地などに用いる。)

(注2) 電化については、婦人会が中心となり、50年度から電化経費充当植樹(桐、5年で売却可能)を実施済で、全戸相当敷保有済。

(注3) スクールバスの運行は、道路舗装までの間全輪駆動トラックを改造利用することにより全天候運行をはかるものとする。

(イ) 移住地中央に大規模学校を設置し、良質な教育を確保する。これに中学課程を有するものとし、日語教育を併行して行う。この学校は、父兄の経費負担が相当大きなものとなること及び日語教育併用という性格から、隣接オブリガード等のドイツ系入植地に見られる、私立学校形態とする。

高校教育以上は、移住地外で受けることが適当である。

(注1) 子弟教育向上のための費用に充当するため、50年度から全戸出荷物の0.5%を「教育基金」として積立中である。

(注2) 学校運営については、移住地内で幼稚園を経営しているカトリック教会に積極的応援の意志あり、同系の附近名門校サンブラスも協力を申出ている。

(注3) 日語教育は、外国語として毎日授業を行うものとするが、現在の初級教育で不足と感じられる一部教科(理科など)を日語で補習することも検討するものとする。

(ロ) 自治会の財政及び要員を増強し、村造り推進体制を整備する。

(ハ) ラジオ放送局の開設許可を得てマスコミ手段を確保し、治安、教育に

用いる。自治会、農協總會の実況放送は、一部有力者の専政防止にも有効であろう。

(注1) 自治会の財源は、日本人全戸から会費を徴収する制度が確立しているほか、財源林が50年度より一部事業団補助で造成されている。将来この財源林を拡大するほか、各地区に自主財源林を造成する考えである。

(注2) 広報紙は、最近不定期発刊されているが、各戸配布と、印刷が手軽でない難点がある。

(注3) 放送設備は日本国内で約30万円程度から有る。

(ウ) 移住者の経済発展について、対策に先立ち営農上の問題点を列記すると次の如きものである。

(1) 天候、特に収穫時の天候が安定していないため、大豆単作は危険がある。さりとて、代替作物は主として市場性から直ちには見付からない。

(2) 現在の主作物である大豆の収率が低い。これは品種、播種管理に問題があるためで、優良品種の導入、確保、営農資金の適期確保を解決しなければならぬ。

(3) 有利、確実な裏作がない。

(4) 大農機械は伯国、亞国に比べ極めて高価であるが、稼働率が悪い。適当な裏作がないこと、熟畑面積が少ないこと、耕地散在といった理由のほか、運転者の機械知識薄弱や、故障の修理、部品の調達に円滑でないことなどが原因である。

(5) 圃場の熟畑化に伴い、土壌の流亡が著るしくなりつつある。

(6) 経営の大型化につれて、調達必要資金も大型化しているが、円滑に調達できないことがある。これは、本国側金融機関に原資が足りないことのほか、移住者側に大型担保が無いことによる。資金不足は、播種管理のタイミングを失し減収に直結する。また、貸出金利も極めて高利で、農業融資ですら実質金利は18%以上である。

(7) 生産物の販売に関し、移住者側の資金繰りが良くないこと、貯蔵施設が無いことから、しばしば売急ぎを強いられるほか、買受業者に対抗するだけの市況情報を持たぬため、有利な商談ができない。また大

豆を袋詰めトラック輸送を行っているが出荷経費が高んでいる。

(対策)

右条件下では、当面耕種転換は出来ず現行の大豆主体経営の効率を良くすることに対策の主力を置くほかない。このうち即効的なのは次の如きものである。

① 大豆単作危険回避対策

・養蚕を奨励し、少くとも家計費程度は家族の副業による養蚕で確保するようにする。

・現在比較的価格の良い落花生を増反する。

(ただし、需要見込の把握が前提である。)

(注1) 畜産は肉牛となるが、牧野造成及び基礎牛の導入に多額の初度資金を要する一方、相当程度の現金収入を得るまでに期間を要する難点がある。

(注2) 林業(用材又はパルプ材)は、現金収入を得るまでに期間がかかること及び将来の需要が不明な難点があるが適地である。台湾樹の植栽面積は急速に増加し、各戸平均2ha(約300本)を有していると見られる。現在5年物の価格は1本約80\$である。

油桐は、価格と隔年結果の性質及び収穫人夫の確保が問題である。ピラポの場合圃場の管理の如何によるが、収穫は年平均3トン程度である。価格をトン8千GSとしても、管理費及び収穫経費約1万GSを差引いたha当収入は1万4千GS程度に止まり、大豆栽培ha当2万GS程度に及ばない。また、収穫時の人夫の確保が年々困難になることも栽培意欲を削いでいる。

(注3) 養蚕は、採桑に問題なく、まゆの販売にも支障は無いが、育蚕期に日夜暇なく働らねばならない割にはまゆ価が安く、若者に人気がない。しかし小量ならば婦人が家事の合間に飼育可能なことで各戸推進すべきものである。

(注4) 落花生は在米種といわれている大粒種であり、つまみ用として主としてスペインに輸出されている。栽培、収穫も容易

で収量、価格とも大豆を凌ぐが、それだけに需要がどのぐらいか確認が必要である。

(注5) アルトパラナ試験場においては、現在油脂作物の開発に重点を置いている。

亜麻、なたねなどが裏作物として有望ではないかと考えられているが、栽培技術も確立しておらず、販路も未開拓である。

(注6) 小麦は、一応栽培技術が確立している。しかし、主作の大豆の播種が遅れて減収になる危険があるほか、價格的にも問題がある。

② 大豆増収対策。

◎優良品種の導入普及を行う。このため種子貯蔵用ミニサイロを設置する。

◎熟畑面積を増やす。これにより直接的増収が見込めるほか、大農機械の高度利用が可能になり、適期播種、管理、収穫を行うことによる増収が期待できる。

③ 経費節減対策。

◎圃場の整備（抜根整地）と併せ交換分合による熟畑の大型化を行う。これにより高価な大農機械の運行能率の向上と、損耗率の低下が見込まれ、また等高線栽培が容易となり土壌の流亡が防止できる。

◎大農機械の維持、運行経費節約のため、機械運転、維持についての訓練を強力に実施する。

・大農機械の稼働率を低下させるため、整備工場を充実する。

◎事業団の低利な融資の枠を拡大し営農経費の金利負担を軽減する。

・パラナ河運による大豆のバラ積輸送により輸送コストを軽減する。

・貯蔵施設、調整施設を設置し、組合の販売つなぎ資金の確保と併せて見切り販売に追い込まれぬようにする。また、組合に対し十分に市況情報を提供し、無知による業者の買たきを防止する。

— 農地開発公社 —

右諸対策のうち、特に急を要するのは、拡大した営農に見合う低利資金の融通と、耕地整備拡大である。耕地整備のため現在小敷ブルを農協に貸与しているが、絶対不足で、大量投入が必要である。（大型ブル1台の年間抜根整地能力は最大360ha、原始林機械開墾能力は120ha程度である。）

しかしバ国においては、代理店の部品供給や修理の能力が低いといった背景があり、また農協のブル利用事業運営能力は高くなく、現在の台数（2台～4台）が限度のようであるから、日本の農地開発機械公団の如き専門実施機関を設け、これに機械及び資金を出資して効率的に事業を実施することが望ましい。（この専門機関が設立された場合には、日本人移住者のみならず、事業団やCAICISAの造成工事をも請負うものとする）

右対策のほか、大豆の代替となるべき作物及び、わけても有利な裏作物の開発が、経営改善上不可欠であって、取りあえず集中的に適作物選択調査（生産及び販売面）を実施する必要がある。

5. 移住者の送出について

前述のとおり、アルトパラナ移住地は、今後なお解決すべき経済、社会上の問題点が少くないが、移住地の社会生活環境は一応のレベルに達し、地域開発も急速に進むものと期待されている。特に、営農形態が極端確立している点、及び主産物である大豆の先行き世界需要も順調に推移すると考えられる点は移住者の入植に当って有利な条件である。したがって、積極的な移住者送出を検討すべきであると考えらる。

— 開拓自営農 —

ただし、未分譲地は約2万6千haあるが、極めて遼遠地域であること、現地に受入施設が全くないこと、現在の移住者の気質適性などから考え次の受入措置を構ずるまでは、開拓自営農の多数送出は困難である。

開拓自営農受入れに必要な措置

- ア. 収容所兼コミュニティセンターの設置。
- イ. 受入耕地事前造成。（造成機械の配備）
- ウ. 四輪駆動輸送車の配備。

(注) 受入耕地は、天候に左右されず造成できる点、営農の立上りが早い点から機械造成による熟畑耕地を可とする。この場合耕地30haを造成するに要する費用は現行ビラボ農協の料金で約180万OS程度と見込まれる。また必要な機械台数は、30ha毎に大型ブル0.2~0.25台である。

(注) 年間ブル稼働可能時間

$$8\text{H} \times 15\text{日} \times 12\text{月} = 1440\text{H}$$

1ha 開墾所要

$$10\text{日} \sim 12\text{日}$$

ブル1台の年間開墾可能面積

$$1440\text{H} \div 12\text{日} = 120\text{ha}$$

— 買取自営農 —

右開拓自営農受入れに要する費用の予算措置は、にわかには困難と思われるので、その間は特別な措置を必要としない、買取自営農及び雇川農移住を推進することを提言したい。

(買取自営農とは、資金調達あるいは移転のため耕地を手放す者から、即金あるいは分割払で土地を購入し、最初から相当程度の規模の自営農を営む者を指す。)

これには次の利点がある。

(1) 取りあえず特別な予算措置を構じないで送出開始できる。

(2) 耕地は普通既開発地帯の中にあり、生活、通学の利便が悪くないほか、最初から相当規模の営農が出来るので良好な定着率が見込める。

また、副次効果として、移住地全体の負債整理、資本繰が楽になる、移住地の全面開発が促進される、日本人以外による土地の買占めが防止できるといったメリットがある。

難点は、適当な物件がどの程度出るか不確定である、原始林の分譲とは異り、土地代は相当な額(仮住居付30haで約百万OS)になる、経営拡大用地が近隣にあるとは限らないといった点のほか、土地の売買価格をどのようにして決定するか、移住後買取予定地が気に入らない場合どうするかといった問題が残ることである。

(注) 小数の受入れの場合は、買取が不調に終わったとき開発地区周辺へ開拓自営農として受入れることは不可能でない。

買取自営農移住あっせんの手順としては、取りあえず、現地からあっせん可能物件の報告を受け、これを国内各支部に提示すると同時に、国内支部からの移住見込数を現地に示して次のあっせん物件を農協、自治会と協議して調査報告させることになろう。

積極的にあっせん開始する場合、年間4～5件の売り物件を探すことは可能と思われる。

(買取自営農及び雇川農の入植必要資金については別添資料2参照)

6. 結 び

ピラポを訪れる視察者は、ピラポを取り巻く社会的、経済的環境の悪いととに驚き、移住者の経済生活の貧しさに同情する一方、密林の中に突然開ける1万haの整然たる大豆畑の広大さに感嘆する。

そして、見識を備えた者は、僅か350戸のピラポ入植者の果し、果しつつあるパ国地域開発への直接間接的貢献が如何に大きいか、ピラポに寄せるパ国官民の評価、信頼、期待がどのように大きなものを評価し、移住が国際協力の実効的手段であることを実感するであろう。

パ国の如き後進国の開発援助手段として、高級な知識、技術の伝授、提供はそれなりに有効であるが、差効的な感がある。

最も効果的な方法は、集団による地域社会建設過程の実例を示し、直接的経済寄与と同時に社会形成要領、生産技術の伝播と、住民の向上意欲の振起をはかることであって、ピラポをはじめ近隣フラム移住地の日本人移住者はこれを自覚することなく、開発援助の役割を果し、果しつつあるのである。

(この見地からすると、先進地帯の住民から同情される、ピラポの移住者の貧しさは開発援助の実績だけ頂戴しているわが国の費用出し借みのツケを負わされている姿と思えてならない。)

わが国の海外移住を、個人の幸福追求の一手段と見ることができるのは、先進国への移住の場合である。

後進国への移住は、むしろ経済、技術援助及びその結果としての国際的発言力の向上、食糧の確保など、わが国益の追求手段となっている事実に着目評

価すべきであり、然るが故にわが国は重厚な援助を与え、これに酬いるべきであるとする次第である。

終りに今日のピラポを築き上げた移住者の苦闘と、先輩職員の勞苦に心からの敬意を表し本報告を結ぶ。

資料 1

「アルトパラナ移住地(ピラボ)の現況

(1976. 3. 31現在)」

(1) 創設と現在人口。

1959年に事業団の前身である移住振興KKが購入した日本人集団入植地である。1960年8月に第1陣入植者が到着し、1965年ごろまで後続入植と退耕が錯綜したがそれ以降は急激な変化なく現在に至っている。最近では、移住地の発展に伴い近隣の日本人、パラグワイ人の入植希望が顕著である。

	戸籍総数	462
日本人	世帯総数	369
	総人口	1,572
	農業経営体数	243
	非農家	33
外国人	農家	200
	人口	1,000

(2) 面積

総面積は、84,217haで、香川県の約45%に相当する。

造成済面積	54,362 ha
うち分譲済面積	49,964 ha
うち開墾面積	約 15,000 ha
未造成面積	29,855 ha
計	84,217 ha

(3) 地価

8m道路沿原始林1ha ¥11,667 (一括払のとき)標準ロッテ面積は30及び60haに区画されている。分括払のときは9年据置5年々賦1ha ¥17,967。

移住地内の既開発地区の耕地は1ha 10万円程度で取引されている。

移住地近隣の地価は原始林1ha 4万円~7万円。

(4) 気 候。

大陸性亜熱帯気候。乾雨期の区分不明瞭。

暑期12月～2月、涼期6月～8月(この間降霜7～15日)。

1日の気温差著しく10℃～15℃に及ぶが、総じて良好な気候といえる。

(5) 地 味。

玄武岩を母材とする赤色の極めて肥沃な土。pH5～6。

作物栽培はすべて無肥料で行われ、15年連続使用地でも地力減衰は目立っていない。

(6) 日系住民の組織。

① 移住地振興委員会

移住地の総合開発を立案検討するために、1974年2月、日本人自治会長、同助役、同議会議長、同事務局長、ピラボ農協組合長、同参事を構成員として設置された。

② ピラボ日本人自治会

1967年7月設立。日本人全世帯が加入。常勤職員3名。アルトパラナ移住地は、バ国行政区域上ベラビスタ市に属するが、日本人入植者については、この自治会が事実上村役場の機能を果している。

1975年度才入予算4,491,000 GS(うち会費負担3,037,000 GS)

(主たる施設、機械、車輛)

中央公民館(1973年3月完成レンガ建)中央グラウンド、中央公園、マイクロバス2台、オートバイ、財産林(1975年造成開始100ha)。

(主たる業務)

日本関係業務(戸籍届出関係など)バ国関係業務(諸税徴収など)教育社会活動(日語中学の運営、青年学級など)治安活動(防犯及び警察活動への協力など)土木業務(域内道路の維持)等。

(傘下団体)

ピラボ連合婦人会、ピラボ連合青年団、ピラボスポーツ連盟等。

③ ピラボ農業協同組合

設立1960年8月、組合員数243。本部常勤職員16名。5支所。

(事業内容)

信用事業，販売事業，購買事業，利用事業（運輸，稚蚕共同飼育，
抜根整地用重機械）

(1976年生産物販売取扱高予想)

415,262,000 OS (約330万\$ 10億円)

(主要施設，車輛)

土地建物，ガソリンスタンド(3)，稚蚕共同飼育場，大型トラック(8)，
小型トラック(8)，乗用車ジープ(各1台)，トラクター(3台)，
大型ブルドーザー(4台)落花生コンバイン(1台)等。

④ アカカラジヤ農産業組合。

設立1967年，組合員数20，常勤職員なし。

(7) 教育施設

小学校（バ国立6年制，教師はバ国文部省派遣）3校

幼稚園（カトリック教会経営，日本式授業）1校

日本語学校（週1回開講，日本の教科書による国語読書きが主で，教師
は移住者の中から選任。）3校

日本語中学校（日本語学校と同じ。）1校

区分		学校名							幼 稚 園
		西 語 第 一 小	西 語 第 二 小	西 語 第 三 小	日 語 第 一 小	日 語 第 二 小	日 語 第 三 小	日 語 中 学	
生徒 数	日 系 人	91	51	40	103	52	44	83	60
	バ 国 人	115	60	27	—	—	—	—	—
	計	206	111	67					
教師 数	日 系 人				6	3	3	3	2
	バ 国 人	4	3	2					

中学校以上は移住地外への寄宿通学になる。

(8) 宗教関係

カトリック教会(日本人神父, 修道尼)1, プロテスタント教会(日本人牧師)1, 極かに日本人のみを対象とする天理教, 創価学会, PL教団がある。

(9) 娯楽

毎月1~2回中央公民館で邦画が上映される。TVは亜国ボサータス局のものが視聴できる。ラジオエンカルナシオン局で毎日歌謡局を中心とする日本語番組が放送されている。日本の雑誌, 書籍は3月~4月遅れで入荷する。NHK短波放送も明瞭に聴取できる。

(10) 公安

ピラポ警察署及び派出所(2ヶ所)に警官3, 補助兵士18名が配置されている。

予審判事々務所があり判事及び書記(日本人)が配置されている。

(11) 医療

事業団診療所は日本人医師2名, 看護婦5名でベット数11。大型レントゲンその他を備え中手術可能。移住地から40軒のオエナウ市には総合病院がある。特別な風土病はない。

1975年度主要診療実績

	外 来	入 院
内 科	1840 件	289 日
外 科	973	232
産 婦 人 科	500	272

(12) 通 信

パ国電々公社ピラポ局。地区内電話34。

国際電話・電報発信可能。

郵便物, 郵便小包は, 主としてピラポ農協のエンカルナシオン郵便局私書箱を利用している。

(13) 交 通

移住地の中央をエンカルナシオン~トリソフォ間の国道6号線が貫通している。この国道は, 将来パラナ河沿いに北上してイダアスーに抜ける大幹線になるものである。移住地~エンカルナシオン間80軒の舗装工事が

1978年3月完成する。現在オブリガード、オエナウを經由してエンカ
ナンオン市に至るバス便が1日9便ある。

移住地内の幹支線道路は延長460杆あるが、良好に整備されている。しか
し無舗装のため、雨天時にはジープ以外の車輛通行が不能になる。移住地
が広大なため、車輛の普及が著しく、大型、小型トラック60台、乗用車
18台、オートバイ266台、トラクター160台となっている。

(14) 産 業

移住者の殆んど全戸が農家であるが、兼業で雑貨店、美容院、味噌、正
油、豆腐製造、自動車修理など各種の商業その他日常生活に必要な業種が
営なまれている。

個人商店のほか農協の売店が5ヶ所あり、日常生活の支障は全くない。ガ
ソリンスタンドも5ヶ所ある。

農業については、内陸低開墾国という立地条件から、永らく模索が続けら
れて来たが、現在は大規模雑穀、特に大豆栽培が主流となり、各戸の経営
面積、農業機械とも、これを指向して揃えられつつある。

1戸平均土地所有面積： 129.1 ha

＊ 耕地面積： 62.5 ha (うち熟畑面積30ha)

大農機械普及状況： トラクター160台、コンバイン32台、
自動脱穀機371台、動力噴霧機169台。

移住地農産物売上実績(1974/1975 農年)

作物名	面積 ha	収 量 t	売 上 高 GS
大 豆	8,188	17,465	232,403,000
ま ゆ		68,377 ^(kg)	17,966,000
油 桐 実	1,279	2,197	16,776,000
	681	3,971	14,424,000
小 麦	427	463	10,342,000
以上小計	10,575		291,911,000

最近落花生の生産が増加しつつあるほか、台湾樹の植栽が好成績で盛ん
である。

目下検討されている短期作物は、亜麻、ヒマ、なたねなどである。
 柑橘、メロン、こんにゃく、しょうがなども適地であるが需要が少ない。
 生産物の殆んどは、ピラポ農協を通じ出荷販売される。

(移住地内工場)

- ISEPSA (バラグワイ絹糸工業)。1970年3月より操業。伊藤忠と片倉工業の合同出資による日本からの進出企業。市街地にある乾落工場は1日10トンの処理能力がある。
- CAPSA第3工場。1968年操業開始。パ国最大の榨油会社で市街地隣接地区にあり油桐実榨油能力1日120トンである。

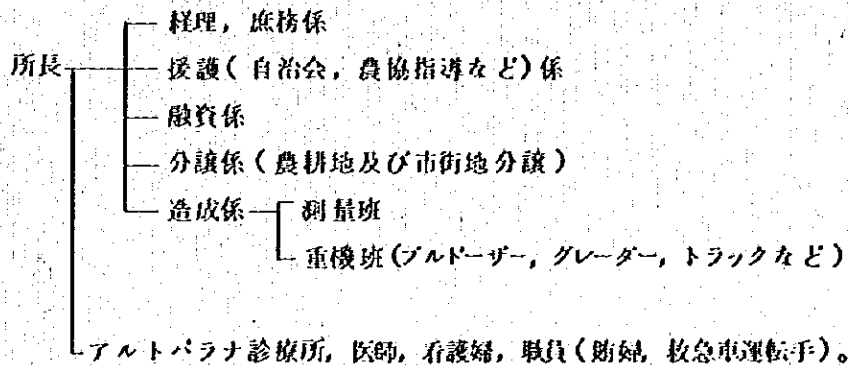
(利用金融機関)

一般は殆んど事業団融資及びピラポ農協の融資を利用しているが、国立勸業銀行オエノウ支店、スペイン銀行オブリガード支店、アメンソオン銀行エンカルナソン支店など市中銀行も利用されている。

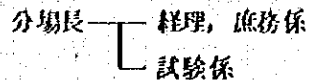
事業団融資を除き一般貸出金利は極めて高く、市中銀行では年利24%以上にもなる。

(15) 援護機関

(ア) 国際協力事業団アルトパラナ事業所



(イ) 国際協力事業団パ国総合農試アルトパラナ分場



油脂作物を中心とする試験、営農普及を行っている。

(16) 個人生活

住居は、気候が良いので一般に木造カワラ葺仮建築であるが、レンガ建

木建築もほつほつ出て来た。

井戸水は水質良好である。灯火は、石油圧縮ランプが主流で、自家発電は養蚕農家に多く見られる。冷蔵庫は石油式のものが可成り普及している。炊事はプロパンガスレンジとかまどである。暖房は薪である。

一般に生活様式は日本風がそのまま守られており、食生活も、和風である。正油、味噌、豆腐、油揚げなどは移住地内で造られている。

食料品その他日用品は農協売店のほか、日本人商店で殆んど用が足りる。亜熱帯ではあるが、寒期は相当寒さを感じるので、防寒ジャンパーは必需品である。寝具もふとんが普通で、製造販売している店もある。

通学は、移住地内の3つの西語小学校に通う。中学校以上は移住地外へ寄宿通学する。幼稚園はスクールバス(ジープ)の送迎がある。

娯楽は、読書、カセットで音楽を楽しむという者が多いが、日本映画が毎月2回中央公民館で上映され、常に満員となる。各種スポーツ、魚釣り、魚突きも盛んであるが、男性に最も人気のあるものはマージャンである。婦人は婦人学級に出席して友人とおしゃべりすることも楽しみの一つである。

(17) 農事ごよみ

月	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	備考
季節			暑 期	最 暑 期	最 暑 期	暑 期			涼 期	寒 期	涼 期		乾雨期の区別は明瞭でない。
播種	大豆							小麦			玉蜀黍		
		落花生								植林			
収穫	小麦				落花生		大豆						
			養蚕										
開拓							山伐り			山焼き			山伐り、山焼きの時期は不明瞭
主要行事	各 学 校 卒 業 式		自 治 会 総 会	成 人 学 校 卒 業 式	農 協 学 校 卒 業 式	日 本 学 校 卒 業 式	各 人 住 民 会 卒 業 式	移 住 地 新 卒 業 式			特 婚 式	メ ン ス ポ ー ツ	婦 人 会 主 催

資料 2

アルトパラナ移住地への
移住形態と資金等必要な資格

目 次

1 移住形態	22
ア. 雇 用 農	22
イ. 買取自営農（営農収支1例添付）	24
ウ. 開拓自営農	27
エ. 事務・工業技能者	30
2 必要な資格・資金	31
ア. 移住者として必要な一般的資格	31
イ. 職 業 的 資 格	31
ウ. 資 金 的 資 格	31
移住形態別最低必要資金，装備表，生活，営農関係単価表	33

ピラポの営農は、大豆（稟作一部小麦）作及び養蚕が主流で、その他の作物は僅かである。この傾向は当分続くものと見られる。

アルトパラナ移住地への移住可能形態は、雇農、買取り自営農、開拓自営農である。事務、技能工も小敷ながら需要がある。移住するのに必要な資格は、一般的資格、職業的資格、資金的資格に分けられる。

(1) 移住形態

ア 雇農（青年、若夫婦）

① 労働内容

雇農主の下で、現地人労務者を指揮し、また自ら直接トラクター、コンバイン、自動脱穀機等を操作して、開拓作業（後述開拓自営農の項参照）、耕起、整地、播種、消毒、除草、収穫、出荷作業、養蚕の各作業を行い、及び機械施設の保守整備に当る。

② 待遇

① 労働時間は季節により一定していないが、大豆作を基幹とする当地では養蚕農家を除き農繁期は短く、播種期の10~12月、収穫期の4~5月である。農繁期の作業時間は人夫のそれと同じで大体06:00~19:00である。農閑期は08:00~19:00程度である。高温強烈な直射日光の下の作業であるがそ菜花卉雇農に比較して体力的、時間的に楽な労働といえる。

③ 住居、食事

雇農主家族と同一であるが、日本から見て当地の住居水準は低く、食事内容は単調である。

④ 給与

月給制である。（分益農システムはまだ無い。）一般に、月給の額は、はじめの2ヶ月間を試用期間とし、食事付10,000GS程度（人夫の賃金は時間給45GS×8時間×25日=9,000GS程度である）で、その後本人の成績により20~50%昇給する。なお、好成績の者に対しては、独立について雇農主が機械の提供等で力を入れ応援するのが普通である。

⑤ 独立までの経過

1~2年間良好に就労すれば、雇農主の理解と応援が期待できる

ので、事業団から新規ロッテの分譲を受け、就労のかたわら毎年5ha程度づつ伐開作付し、15ha程度の伐開を終った時点で独立自営に移行する。むろん自己資金を多額に携行する者は、買取方式で自営に移行することが可能である。

④ 特記事項

アルトパラナの場合雇用農の引受については、雇用主側として住居の準備、営農計画の変更その他多大のエネルギーと費用を費すことであるし、特に家族の中に雇用農と同年齢の者が居る場合には、複雑な影響がある。したがって、面倒な雇用農の引受けは利得のないことで、単なる打算ではなく、むしろ奉仕的といつてよいであろう。

加えて、移住地では、常々若者の域外流出を懸念していることであり、万一、期待はずれの能力しか持合せていない者又はやる気のない者が安易な態度で日々就労生活し、拳句の果てに退耕するといった事が続出すれば、移住地全体として雇用農の引受けを嫌悪する風潮を生じよう。

また、入植した青年が、適性が無いとわかれば、一刻も早く転住あるいは帰国して再起をはかることが本人の為でもある。

雇用青年の途退耕の理由は、世代の差、生い立ちの差、労働観念ないしは労働に対する双方の評価の差などから、雇用主あるいはその家族との仲が気まずくなった結果であることも多い。しかし青年がやる気を失う最大の原因は、青年の目標としている独立が、困難あるいは青年にとってあまりにも長期を要すると感じられ辛棒出来なくなるからである。

ピラボのように比較的独立資金が少額で済むところであっても、徒手空拳で入植し、独立することは容易でない。したがって、青年は最低帰国費用程度を独立資金としてあらかじめ携行することが、本人にとってきわめて望ましく、これを計画的に順次投入することにより確実かつスムーズな独立が可能である。

イ. 買取自営農

アルトパラナ移住地内の売りに出された既耕地（通常住居付）を購入し、直ちに既存農家並の営農を開始する。

① 利 点

- ① 耕地は既開発地区内なので、治安、通学など生活利便上の不安、不便が少ない。
- ② 最初から既存農家並の営農ができる。

② 欠 点

- ① 気に入った物件であるかどうか渡航後でなければわからない。※
- ② 増反用地が傍になく、経営拡大するには近隣の耕地を買受けるか、離れた所の土地を事業団から購入しなければならない。
- ③ 初度必要資金が多額である。

※ 渡航後物件が気に入らない場合には、他の出物を探すか、事業団から原始林の分譲を受ける開拓自営農に転換することが可能である。

- ③ 入植適期：7～8月到着，9月播種

買取自営農営農収支1例。(熟畑20ha, 未整地畑5ha, 大豆栽培専業の場合)

(単位万G S)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	備 考
支 出	生活費	12月×40= 480	12月×40= 480	12月×50= 600	12月×50= 600	12月×60= 720	12月×60= 720	12月×70= 840	12月×70= 840	耕地面積推移 年別 1 2 3 4 5 6 7 8 新山 10 10 未整地畑 5 10 10 10 10 熟畑 20 25 25 25 25 35 35 45 25 25 35 35 45 45 45 45
	開墾費(人力)	-	-	10ha×15= 150	-	10ha×15= 150	-	-	-	
	整地費	-	5ha×1.5= 7.5	-	-	-	10ha×1.5= 15.0	-	10ha×1.5= 15.0	
	営農費	25ha×19= 475	25ha×19= 47.5	35ha×19= 665	35ha×19= 66.5	45ha×19=85.5	45ha×19= 85.5	45ha×19= 85.5	45ha×19= 85.5	
	その他(上記の10%)	100	100	140	130	170	170	170	185	
	計	1055	1130	1555	1395	1895	1895	1865	2030	
収 入	大豆	5ha×20t= 100t 20ha×25t= 500t	25ha×25t=625t	25ha×25t=625t	25ha×25t=625t	10ha×20t=200t 10ha×20t=200t	35ha×25t=875t	35ha×25t=875t	45ha×25t=1125t	耕地種別大豆収支 新山 1.7t/ha 未整地畑 2.0t/ha 熟畑 2.5t/ha
		60t×20=1200	625t×20=1250	79.5t×20=1590	82.5t×20=1650	計 99.5t×20=1990	計 1075t×20=2150	計 1075t×20=2150	計 1125t×20=2250	
		14.5	12.0	3.5	25.5	9.5	25.5	28.5	22.0	
	単年度収支									
	次年度繰越	-	26.5	30.0	55.5	65.0	90.5	119.0	141.0	

- (注) 1. 本表は極めて単純な試算であって、経費、生産物の価格変動、毎年の生産物の収量変動は全く考慮していない。また耕地種別大豆収支、経費費も可能標準数値である。
 2. 生活費は、1~2年目毎月4万G S, 3~4年目5万G S, 5~6年目6万G S, 7~8年目7万G Sと毎年の生活向上を見込んだ。
 3. 本ケースで必要な携行資金は、一応次の如く試算される。必要携行資金の一部を現地融資でまかなうことも可能であるが、その場合は金利(年5%~20%)を支出に算入する必要がある。

万G S

(1) 土地代(家付)	150.0	現物携行 オートバイ1台。
(2) 初年度生活費	48.0	大工道具一式
(3) 営農費	47.5	夏冬衣服一式
(4) 農機具代	103.0	
(5) 生活用具	14.2	
(6) その他(上記の10%)	36.3	
計	399.0万G S	

4. 繰越余剰金の中から大農機具、自動車等の購入、木家屋の建築等を一括あるいは分割払で行うことになる。

ウ. 開拓自営農

- ① 事業団から原始林を一括あるいは分括払で購入し、開拓自営農を営む。(標準ロッテは60haで、追加購入も可能)

ただし、現在、アルトパラナ移住地には、約3万haの未分譲地があるが、殆んどが辺境にあり、隣家もなく治安の面でやや不安があるほか、生活、通学とも極めて不便である。そのほか次のような問題があるので、十分な受入施設と体制が先行しない限り、受入れは困難である。

- ① 既移住者は、すでに大規模機械化営農に進入している。その中であって、僅かな面積の開墾から開始することは、劣位感、焦燥感に悩まされる。

- ② 現在移住者収容所など受入施設が全くない。もっとも、いわゆる既成団分譲方式も手段として考えられるところであるが、次の如き事情からトラブル発生の可能性のあることを考慮すべきである。

I ピラボの地味地形が複雑であって、他人のためのロッテ選定は困難なこと。

II 人力開墾の場合伐開精度がまちまちになること。(機械開墾の場合は問題ない。)

III 住宅の仕上り精度がまちまちであること。

IV 直ちに生活出来るような地域には残ロッテが殆んど無いこと。

- ② 入植後の標準経過(大豆作の場合)

- ① アスンソン空港着、陸路エンカルナシオン経由アルトパラナ到着、移住者一時収容所に入所。別送船荷物は、約100日後ブエノスエイレス経由エンカル到着。(注：現時点で収容所はない)

- ② ロッテ選定

通学、生活利便など社会的立地条件、地形地味などの自然的条件を勘案しつつロッテを選定する。(今後分譲される地区は、移住地の中で極めて社会的立地条件が悪い。また各ロッテの地形、地質は均一でないが、原始林状態の中を踏査することは容易でなく、熟練者でもしばしば選択に目算違いがあるので慎重を要する。

② 仮住居の建設

移住地内の製材業者から材木を購入し、仮住居を建設する。後日自分のロッテ内の有用材を搬出して業者に渡せば材料代はひき貸だけとなる。井戸は請負で掘らせる。

住宅建築請負者は、農繁期を除けば容易に見付かる。むろん最初からレンガ建本格的家屋の建設も可能であるが、道路、電気導入の関係、生活利便、営農の利便が関係するため、本建築の場所の選定は容易でない。したがって現在本建築は市街地及び国道沿線のみに見られるのみである。

③ 伐 開

伐開は危険の多い作業なので、普通現地人業者に請負わせる。下刈り、山伐り、山焼き、寄せ焼き（倒木整理）の順に進める。

山伐り後雨天が続いて青草が繁茂し山焼が不能となる例も少なくない。また火を放ち山焼を開始しても、風向きその他で山焼を失敗することがある。山焼が不調に終ると再び経費をかけなければならず多大の出損となる。したがって1回の伐開面積は、不焼け（山焼失敗）の危険を避けるため、普通10ha位が1回の限度であるが、本質的には携行資金量に左右されることである。

機械開墾は不焼けの心配もなく、最初から生産性の高い熟畑が得られるが経費が嵩む。

④ 播 種

寄せ焼終了後、人力播種機を使用して、株間、倒木の間を縫い耕起せず直播する。播種に馴れた者で1ha 3人歩位を要する。（機械開墾の場合は機械による貸播きも可能。）

⑤ 除 草

山焼後1年位の間（新山という）は、種子が焼けているため雑草の繁茂は割合に少ないので、特に除草の必要はないが、2年目からは年2回程度の除草を要する。（機械開墾の場合は機械による貸耕も可能）

⑥ 消 毒

新山の場合には少なくてよいが、通常2～4回殺虫、消毒薬の散

布を行う必要がある。(同上)

② 収 穫

収穫は人力又はコンバインによる。人力の場合自動脱穀機を用いるが、収穫作業は短期間に集中するため他からの機械の借用は困難である。大豆は麻袋に詰め倉庫に保管し農協に出荷申込をして待つ。

機械開墾の場合はコンバインによる貸収穫が可能である。

③ 販 売

生産物の販売は、殆んど組合に委託する。農協はバ国内外業者と商談し販売して手数料(2%)出資積立金(3%)、貸付金等を控除し、各自の農協預金口座に振込み清算する。

④ 農協の利用

生産物の販売、必要種苗農業農機具資材の購入、預金及び営農・生活資金借出し、ブルドーザーによる抜根整地、稚蚕共同飼育などについて、組合員は農協の制度施設が利用できる。

⑤ 金 融

I 農協融資

借受け限度額は出資済額の8倍以内で、営農規模計画に見合額(予想出荷額の80%程度)。貸出金利年18%。短期資金のみ。

II 事業団融資

主として長期資金を営農計画に基き貸付ける。限度額は、その年により一定しないが、大体50万G\$程度。長期資金の場合据置4年を含め8年償還。年利5%。

III 銀行融資

バ国動銀及び各市中銀行が短期営農資金及び中期農機具購入資金を融資している。年利15%~25%程度。

IV 大農機械ローン

トラクター、コンバイン、自動脱穀機、車輛オートバイ等は、各販売店が3~4年年賦販売を行っている。

② 経営拡大

入植後の耕地拡大は、事業団から直接増反用地の分譲を受けるか、売りに出た近隣の土地を購入し暫次営農を拡大して行く。

大豆単作は危険なので、養蚕などの複合経営を行うと共に、大豆以外の有利な作目の開発に努める必要がある。大豆は単価の安いものなので常に収量の向上及びコストダウンに努力を傾注しなければならない。大豆栽培は、比較的簡単な技術なので、収量の差は主として適期に播種、管理、収穫するか否かにより左右され、適期作業を行うことが出来るか否かは主として資金の有無にかかわる。

① 入植適期

人力開墾の場合 6月到着。7月山伏り。8月山焼き。10月播種。
機械 # (予約工事のとき) 8月到着。10月播種。

エ 事務、工業技能者(呼寄せ)

経理会計事務、機械工、機械修理工、自動車修理工、タイヤ再生工などは移住地で必要な職種であり自営、雇用とも有望な発展性がある。いづれの場合でも、農場経営との複合経営が目標となろう。

① 現在需要の見込まれる職種

② 農協経理要員	経験5年以上程度	月給	2~3万〇〇
③ 自動車修理工	経験5年以上	月給	2~3万〇〇
	(エンジン、シャシー共)		又は自営

④ 機械工及び機械修理工	#	#
--------------	---	---

⑤ タイヤ再生工		自営
----------	--	----

② 待遇等

① 雇用主及び主たる営業対象は日本人移住者である。

② 雇用の場合、給与はあまり高額は期待できず、福利厚生制度もない。せいぜい住宅が貸与される程度である。

③ 一方、先進地に比べて、自立が容易、特に農場経営との兼業開始が容易な利点がある。ただし、農業兼営の場合は、農業拡張の余地が充分にあるけれども、現地の事情に充分習熟してから拡張すること

とが望ましい。

⑤ 自営の場合、機械、機具を持参することが望ましい。

(2) 必要な資格・資金

アルトパラナ移住地に移住を志す人に対しては、次の3つの点につき充分理解を得る必要がある。

- ① そもそも、農家生活と都会生活は異質であること。(故に、農業者又は農家出身者であることが必要な条件となる)
- ② アルトパラナと日本農村との文化、生活水準の差が大きいこと。
- ③ アルトパラナの現住者は殆んど昭和35~40年に移住しており、すでに平均60ha(大農家は300ha以上)の開墾規模である。従ってその中で後発者が原始林を開拓し、徐々に耕地拡大することは長期間と強い忍耐力を要すること。(最初から多額の資金を投入しある程度規模の開墾規模で開始することも可能であるが、不慣れから来る失敗の損害が大きくなる。)

ア. アルトパラナ移住者として必要な一般的資格。

- ① 家族を含め、身心とも健康であること。
- ② 人の助言を素直に受け入れられ、かつ移り気でない性格であること。
- ③ 家族の主体となる者が農家生活を体験していること。

イ. 職業的資格

- ① 計数に明るく経営感覚を持っていること。
- ② 大型雑作経営・養蚕について経験か十分な知識を有していること。
- ③ 農業機械その他一般に「機械に強い」こと。

ウ. 資金的資格

- ① アルトパラナ移住地では、一般に営農は大規模で、農作業は大農機械の運転操作を除き、労務者を雇川指揮して行っている。自から直接全農作業を行って経営する事も稀であるが実例もあり、経営規模にこだわらぬ場合は、自家労働のみで生計を維持することは充分可能である。
- ② 必要な資金は、各自が望む営農規模及び発展速度ならびに生活程度の如何にかかわっている。たとえば、最初から大面積の耕地を購

入し、大農機具を装備して経営を開始することも可能であるし、取りあえず事業団から小面積の原始林を購入し、人力営農からスタートすることも不可能ではない。したがって、必要資金は、次の関係単価と、型態別最低必要装備を参考にして各自が自らの希望する形態規模から計算すること。

- ④ 移住者に対しては、事業団の現地融資制度があるが、新米移住者のみ特別に重厚に適用することは困難であるから、資金の大部分を事業団融資に依存するような営農計画は避けること。

移住形態別最低必要資金・整備表 (単位万G.S)

昭和51年7月現在

	雇用費 (単身)	開拓 自営農	買取 自営農	雇取 技能者等	備 考
農耕地土地代	-	60ha 頭金 32	30ha 60~200	-	通常仮住居, 井戸, 倉庫等付属。
住宅地土地代	-	-	-	250m ² 頭金 1.2	} 井戸付, カワラ葺。市街地を除き電気なし。
住宅建設費(不造)	-	60m ² 48	-	-	
" (レンガ葺)	-	60m ² 30	-	60m ² 7.5	
倉庫(不造)	-	81.2	60~200	76.2	
小計					
(営農資金)					
伐開費(人力10ha)	-	8	-	-	山伐りのみ外注。下刈り, 登降は自家労力。
" (機械10ha)	-	54	-	-	{ 伐替 1.0時間×4.5,00GS×10ha=4.5 整地 2時間×4.5,00GS×10ha=9
作付, 管理, 収穫費	-	10ha 19	20ha 38	-	
小計		27-73	38		
(農具)					
小 農具	-	5セット	5セット	-	
動力噴霧機	-	1台	1台	-	
自動脱穀機	-	1台	1台	-	{ 買取自営農で, コンバイン備上可能のと きは購入不致。
発電機	-	1台	1台	-	
チエーン	-	1台	1台	-	
耕転機	-	1台	1台	-	
トラクター	-	1台	1台	-	{ 分期払も可。トラクターの場合はブレッ メントを含み頭金70万強程度であるが, 見合うだけの 保証が必要
小計		103	103		
(生活用具)					
オートバイ	1台 (16)	1台	1台	1台 (16)	{ 雇用農, 雇取技能者でも当初から保有が 望ましい。
冷蔵庫	-	1台	1台	1台	
プロパンガスレンジ	-	1台	1台	1台	
圧縮石油ランプ	-	0.7	0.7	0.7	
袋	-	5組	5組	5組	毛布, フトン等
炊事用具, 食器	-	1	1	1	
大工道具	-	1	1	1	
小計	(16)	30.2	30.2	14.2-30.2	
(生活資金)	-	5/x6月分 18	5/x6月分 18	5/x1月分 3	寄宿通学生1名につき月額1万加算
(独立資金)	30	-	-	-	緊急時国旅費引当金を兼ねる。
以上計	30-46	259.4- 305.4	249.2- 38.92	93.4- 109.4	

生活、管農関保単価表 (単位万G.S.)

昭和51年7月現在

代	価	備	考
1. 土地代			
事業団分譲ロッソナ (60ha)	30		{分利払のとき総額45.5 現金3.29年償還5年賦。
既耕地 (30ha, うち耕地20ha程度)	60~200		
住宅用地 (事業団分譲市街地250m ²)	24		分利払もあり
" (個人より購入250m ²)	2~30		
2. 住宅建設資金			
木造カラワラ荘仮建築 (m ²)	0.6~1		電気なし
レンガ廻り建築 (m ²)	1.5~2		"
井 井 (1)	1~2		深掘り井戸
給水施設	15~20		高架タンク, 揚水ポンプ, 配管
発電施設	25~30		ジーゼルエンジン, 5kW発電機
倉庫, 物置 (木造カラワラ荘m ²)	0.5~0.8		
3. 生活資金			
生 計 費 (1月)	3~5		自給食料を含まず
修 学 費 (1月)	0.8~1.2		寄宿生1名につき
4. 管 農 費			
(1) 開 墾 費 (人カ)			
下刈り山伐り (1ha)	0.8~1		
山 焼 き (")	0.1~0.2		
整理, 寄せ焼き (1ha)	0.6~0.8		
(2) 開 墾 費 (機械)			
伐 開 (1ha)	4.5~6.0		D7ブルドーザー 10時間×4500GS~
整 地 (ha)	0.9~1.2		ヘビーブラク 2時間×4500GS~
(2) 整 地 費			
耕 起 (トラクター貸耕, 1ha)	0.2~0.3		
碎 土 (" , 1ha)	0.1~0.2		
(3) 播 種 (人カ, 機械)	0.1~0.2		
(4) 除 草 (人カ)	0.3~0.4		
(5) 消 毒 (1ha3回) 人カ, 機械)	0.3~0.4		
(6) 収 穫 (1ha人カ)	0.7~0.9		刈取及び脱穀
(7) 出荷費用 (ha)	0.2		麻袋, サイロ使用料など
5. 農 機 具 代			
小農具セット	1		山刀, プランター, 除草くわ
動力噴霧機	6~8		
自動脱穀機	35~40		

機 器	価 格	備 考
耕 転 機	30~35	
チ エ ン ノ ー	5~10	
ト レ ー ラ ー (荷 車)	4~5	
役 牛 (2 頭)	8~10	
エ ン ジ ン (発 動 機)	13~15	
ト ラ ッ ク タ ー (50 HP)	100~150	
デ ス ク ア ラ ウ (ト ラ ッ ク タ ー ア ッ チ メ ン ト)	18~20	普通 買金70万G\$程度残金は把握なし3年年賦
デ ス ク ハ ロ ー ()	16~18	
播 種 機 ()	30~35	
除 草 ハ ロ ー ()	13~15	
消 毒 機 ()	17~20	
貨 物 自 動 車 (6~8 ト ン 車)	180~200	日本製その他
6. 生 活 用 品		
乗 用 車 (1500cc)	140~	日本製その他
小 型 ト ラ ッ ク (2 ト ン 車)	70~	"
オ ー ト バ イ (100cc)	16~	日 本 製
石 油 冷 蔵 庫	5~	ブラジル製
ア ロ ペ ン ガ ス レ ン ジ	1.5~2	"
圧 縮 石 油 ラ ンプ	0.7~0.8	中国製その他
毛 布	0.3~0.4	アルペンチン製
フ ト ン 上 下	0.6~0.7	移 住 地 製
シ ー ツ 上 下	0.1~0.2	
炊 事 用 具 , 食 器	1~1.5	
大 工 道 具	1~	
短 波 ラ ジ オ 付 カ セ ッ ト テ ー プ レ コ ー ダ ー	2.5~	日本製その他
7. 収 入 予 想 収 量 (大 豆)	手 取 価 格	
初 年 度 (不 熟 畑 , 未 採 扱)	20000GS/ト	収 量 1.7ト/1ha
2 年 度 以 降 ()	"	2.0ト/ha
採 扱 熟 畑	"	2.5ト/ha

